

ギリシャ経済概況(2021年11月号)

1 経済動向

- ・ 2022 年国家予算案は、最新のデータに基づき作成し直される予定で、2021 年は上方修正、2022 年は下方修正される見込み。2021 年の GDP は 1768 億ユーロから 1780 億ユーロへ、成長率は 7%以上となることが現段階で予測されているが、2022 年は予算草案の予測値より低い 4%程度となる見込み。
- ・ 財務省と主要銀行 4 行は 11 月上旬に契約を結び、その後すぐに復興基金を活用した融資が開始される予定。財務および銀行関係者によると、ローンの金利は現在 0.35%、プロセスは極力簡素で、多くの関心が寄せられる見込みで、総額 300 億ユーロの投資への融資が予測されている。
- ・ 1 日、ピレウス港コンテナターミナルの運営が再開された。ターミナルの作業員が事故で亡くなってから 8 日間にわたってストが実施されていた。市場関係者によると、通常の運営状態に戻るまで 10~15 日間を要する。クリスマスシーズンを控え、輸送量は増加傾向にあるという。港では 36 隻の船が待機状態となっている。関連機関は、ターミナルの運営再開を求めて 3 日間にわたり政府の介入を要請していた。
- ・ 3 日、ミツオタキス首相はメガ・チャンネルに出演し、2022 年 1 月 1 日から予定されている最低賃金 2%の引き上げに加え、同年内に再度引き上げを実施する予定であると語った。
- ・ 英国グラスゴーで開催中の COP26(国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議)の枠組みで行われた非公開会合で、スタイクラス財務大臣は環境債の発行を検討していることを発表した。復興基金などの他の資金源に加えてポートフォリオを形成し、気候変動対策事業への一貫した資金提供を行い、グリーン移行への加速を図ることが狙い。大臣によると 2022 年下半年期の発行を目指しているという。
- ・ 2 日からギリシャ電力公社(PPC)株式売却のブックビルディング(抽選申込)期間が開始し、すでに目標額 13 億 5000 万ユーロを大幅に上回る 30 億ユーロの申し込みがあった。申し込み期間は 4 日まで続き、オファーは 40 億ユーロを超えると見られている。すでに合意済みの CVC は 3 億 5000 万ユーロ、EBRD(欧州復興開発銀行)は 7000~9000 万ユーロ融資する予定。他にも Fidelity(投資信託の販売運用会社)、BlackRock(資産運用会社)、Hellinikon、Oak Hill(プライベートエクイティ)、Schroders(アセットマネジメント)、Apollo(米投資ファンド)、BlueCrest(ヘッジファンド)、Pictet など世界的に有名な投資ファンドがオファーしており、最終的な構成はブックビルディングが終了してから決定される。
- ・ 4 日、フォリフォリの株主総会で、同社の再生計画が承認された。同再生計画によると、国への返済と社会保障費を除き第 3 者への債務がほとんど免除される。新たに OpsCo という会社が設立され、フォリフォリの運営を担う。フォリフォリは OpsCo の 10%株式を保有する。
- ・ 5 日、ミツオタキス首相は、島嶼地域のエコ化計画「GR-eco island プログラム」を実施する初めての島となるハルキ島(ロドス島から西へ 6 kmほどの小さな島)を訪問した。島には電気自動車や電機推進船が贈られ、太陽発電パークの建設、5G の導入、遠隔医療の設備が導入された。ミツオタキス首相は、ハルキ島を皮切りに今後 15 億ユーロ以上を投じて島嶼地域のエコ化を促進させるつもりであると述べ、エコ化とともに島々の観光商品の強化にも力を注いでいくと語った。
- ・ 8 日、スタイクラス財務大臣はユーログループに参加し、ユーロ圏のマクロ経済見通し、インフレ、エネルギー価格問題について協議する予定。翌日 9 日はエコフィンに

参加し、パンデミック後の EU 経済、安定成長協定規則などについて協議する予定となっている。

- ・ 財務省は、民間債務への取り組みに対する活動の進捗状況を報告した。報告によると、競売延期措置と債務者を保護するためのプログラム「ゲフィラ I」に 2 億 1870 万ユーロ、「ゲフィラ II」に 1 億 7980 万ユーロ、居住宅保護プログラムに 304 万ユーロを支出。ローンの調整と返済延期措置に関しては、債務決済の調整 2296 件、金融機関との調整 56 万 3823 件(総額 320 億 2000 万ユーロ)、ローン返済の延期 40 万 8632 件(総額 287 億 8000 万ユーロ)に貢献した。

- ・ 9 日、PPC Renewable 風力発電パークの開所式が行われた。同パークは米国の Ameresco(クリーンエネルギー管理およびコンサルティングサービス会社)と Res Invest(ギリシャ、クリーン エネルギー関連機器販売業者)によってケファロニア島に建設されたもので、この関連でパイアット駐ギリシャ米大使が開所式に参加した。

- ・ 9 日、ギリシャ電力公社 PPC が発表したところによると、新しい株式の 15%は公募に参加する投資家、85%は私募に参加する投資家に分配される。公募のうち 60.02%は個人投資家、39.98%が機関投資家で構成され、私募のうち 29.96%は CVC Capital、9.21%はギリシャ公的資産基金、残りは欧州復興開発銀行、Oak Hill、Black Rock、Fidelity、Wellington、Helikon Investments など国際的な投資ファンドで構成される。

- ・ 10 日、リヴァノス農業開発・食料大臣は、予算総額 40 億ユーロを超える巨大灌漑プログラムを発表した。第一次産業における国の生産マップを再構築し、農業生産を強化して競争力を高めることが狙い。発表の場にはミツォタキス首相も同席し、同プロジェクトの重要性を強調した。農業生産と環境の両面に利益がもたらせるとして「Water2.0」と名付けられ、経済全体に貢献することが期待されている。

- ・ 国防省の追加予算が国会で承認され、エレフシナ造船所におけるミサイル艇の建造に 337 万 5000 ユーロ、スカラマンガ造船所での海軍潜水艦の建造に 1030 万ユーロが追加されることとなった。

- ・ MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナルが算出・公表する指数。先進国、新興国、フロンティア市場合わせて約 70 カ国・地域の株式市場をカバーしている。)は、ギリシャ電力公社 PPC の株式が、スモールキャップ(時価総額の小さい銘柄)からスタンダードインデックスおよびミッドキャップのカテゴリーに変更されることを発表した。MSCI のスタンダードインデックスには、OTE(ギリシャ通信会社)、OPAP(ギリシャくじ会社)、アルファバンク、ユーロバンクが入っている。

- ・ ドイツ商工会議所中央連合が海外にある商工会議所と連携して行った調査によると、今後数年ドイツ企業が投資を予定している国としてギリシャが 1 位となった。チェコとセルビアがそれに続いた。

- ・ 欧州開発プログラム ESPA の「起業家精神競争力革新事業プログラム」の枠組みに 7 億 7600 万ユーロの予算が組まれ、約 7 万社が参加する。とくにパンデミックの影響を受けた分野への復興支援を目的とし、飲食部門に 3 億 3000 万ユーロ、観光部門に 3 億 5000 万ユーロ、ジム・プレイグラウンドに 1600 万ユーロ、弁護士に 2000 万ユーロ、小売店の e-shop の発展に 6000 万ユーロの予算が充てられる。

- ・ 16 日、ピチリス独立歳入庁長官はフランスのデュソプト財政政策担当副大臣と会談し、両国の税関での協力体制について協議した。両者は現在の協力関係のレベルに満足を示すとともに、教育と密輸撲滅における情報交換の分野で協力体制をさらに強化すべきとした。ピチリス長官は、情報管理、リスク分析、ノウハウ交換のために、実際にフランスを訪問すべきとの招待を受けた。

- ・ 17 日、スタイクラス財務大臣はスカイテレビに出演し、2022 年の国家予算案に迫

加措置は含まれないと語った。しかしながら、エネルギー価格が高止まり、または更に上昇した場合には、世帯へのさらなる支援措置を講じる可能性があるとした。また、第 2 弾の最低賃金の引き上げに関しても積極的に進めていくとし、外食産業に関しては 2022 年も支援を強化していくと述べた。最後に、大臣は新たなロックダウンの可能性を除外した。

- ・ 19 日、2022 年国家予算案が国会に提出された。予算案によると、2021 年の成長率は 6.9%、2022 年は 4.5%の予測で、観光および消費の増加が原動力となった。パンデミック対策のコストは 2021 年が 169 億ユーロ、2022 年が 33 億ユーロの予測で、2020 年の 231 億ユーロとあわせて総額 433 億ユーロとなる見込み。投資に関しては、2021 年 11.7%増、2022 年 21.9%増となる見込み。プライマリーバランスは GDP 比で 2021 年 7.3%、2022 年は 1.2%に減少する見込み。

- ・ 市場の期待に反し、格付け会社ムーディーズは、ギリシャ債務に対する新たな評価を発表せず沈黙を選択した。よって、ギリシャの評価は「Ba3」のまま、投資レベルから 3 段階離れたままとなった。

- ・ ギリシャ統計局のデータによると、2021 年第 3 四半期の企業の総売上高は 914 億 6000 万ユーロとなり、前年同期より 26.9%増となった。

- ・ ギリシャ・ポスト支援プログラム第 12 次審査の結果報告によると、ギリシャはパンデミックや 8 月の壊滅的な山火事など困難な状況にもかかわらず改革を推し進め、一部を除き大半の分野で進捗が見られると評価された。中期的な財政の持続可能性を確保するため、慎重な財政政策を維持する必要があること、また、GDP に占める公的債務の割合の高さ、投資ギャップ、不良債権の削減が今後も主要な課題であると指摘された。

- ・ 24 日、欧州委員会はギリシャの再生可能エネルギー分野への国家支援 22 億 7000 万ユーロを承認した。過度に競争を歪めることなく、同分野における目標を達成するために不可欠と判断された。2025 年までの新しいプロジェクトが対象で、総量は 4.2GW。

- ・ ピレウス港湾機構が発表した第 3 四半期までの財政状況によると、2021 年 9 月までの投資額は 1360 万ユーロにのぼり、前年同期の投資額 410 万ユーロを大幅に上回った。収入も 1 億 1385 万ユーロとなり、前年同期より 1450 万ユーロ増となった。粗利益は 5578 万ユーロ(前年同期 4532 万ユーロ)、税引き後の利益は 2900 万ユーロ(前年同期 2350 万ユーロ)。

- ・ 中国の国際海事展「マリンテックチャイナ」は、12 月から 6 月に開催を延期することを発表し、同時期に開催を予定しているギリシャの国際海事展「ポシドニア」との間に摩擦が生じている。新型コロナウイルスの影響で、中国では現在入国時の隔離期間が 3 週間設けられており、12 月の開催を断念することは自然な流れであるが、他の国際海事展と開催時期を合わせてくるのはまったくのルール違反だとして関係者は憤慨している。マリンテックチャイナを主催するインフォーマ社と、ポシドニア主催者との間で協議が行われているが、まだ解決には至っていないという。

- ・ 25 日、ギリシャ公的財産活用基金(TAIPED)の取締役会は、クレタ島イラクリオ米軍基地跡地入札における各応募企業の適格性について協議し、DIMAND(ギリシャの不動産開発会社)、REDS(ギリシャの不動産開発会社、大手建設会社 Ellaktor の子会社)、VIVION INVESTMENTS(ルクセンブルクの不動産開発会社)の 3 社を選出した。その後、電子オークションにて提示された 3 社の価格を比較し、DIMAND と REDS の 2 社を選出した。

- ・ ユーロスタットの発表によると、11 月のユーロ圏のインフレ率は 4.9%となった。10

月は 4.1%、9 月は 3.4%だった。主な要因はエネルギー価格の上昇で、年間推移率は 27.4%増となっている。ギリシャの 11 月のインフレ率は 4.3%、10 月は 2.8%、9 月は 1.9%だった。ギリシャ統計局のデータによると、ギリシャにおける天然ガス価格の年間推移率は 132.4%増、灯油は 45%増、ガソリンは 22.3%増となっている。

2 財政

- ・ ギリシャ中央銀行のデータによると、1～10 月のプライマリーバランス赤字は 84 億ユーロに抑えられた。前年同期は 96 億ユーロの赤字だった。中央政府のレベルでは 149 億ユーロの赤字で、こちらも前年同期の 125 億ユーロ赤字から減少した。歳入が昨年の 346 億ユーロから今年は 375 億ユーロに増加したこと、欧州の中央銀行からギリシャ国債利回りが移転されたこと、中期債務軽減措置により 15 億ユーロが節約されたことが要因となった。一方で、歳出額は前年同期の 476 億ユーロから 507 億ユーロに増加した。
- ・ 財務関係者によると、新たな統一不動産税 (ENFIA) のシステムは、12 月に関連法案が発表され、1 月に施行される予定。スタイクラス財務大臣が発表したところによれば、2022 年の統一不動産税は 2.5～3%削減する見込み。
- ・ 25 日に発表された 1～10 月の予算執行状況によると、税収が目標額を約 1 億 6400 万ユーロ上回り、385 億ユーロとなった。プライマリーバランス赤字は目標額 73 億 6400 万ユーロを下回り、71 億 7900 万ユーロとなった。2020 年同時期は 90 億ユーロの赤字だった。
- ・ ギリシャ電力公社 (PPC) の今後 4 年間の西マケドニア地方への投資計画によると、褐炭発電に代わる巨大な太陽光発電パークの設立を主として総額 25 億ユーロが投じられる。発電パークの総量は 2GW で、現在 300MW のプロジェクトが進行中、来年から約 1000MW のプロジェクトに着手する。太陽光発電パーク設立の他、鉱山の復元に 3 億 7000 万ユーロ、地域の暖房整備に 1 億 1000 万ユーロ、再生可能エネルギー以外へのプロジェクトに 3 億ユーロ、現在建設中のプトレマيس 5 号基を褐炭発電から天然ガス発電ユニットへ変更するために 2 億 5000 万ユーロが充てられる。
- ・ 今年のブラックフライデーは 11 月 26 日に限定されず、18 日から電気製品等の販売が開始した。売上高は、コロナウイルスが発生する前の 2019 年の 85%まで回復する見込み。
- ・ 29 日、ギリシャ復興計画 Greece2.0 の枠組みで行われる融資プログラムに関する契約がギリシャ政府と欧州復興開発銀行 (EBRD) との間で結ばれた。EBRD 側はギリシャおよびキプロスのディレクター兼地域責任者であるモラル氏が、ギリシャ側はスキラカキス財務副大臣が署名を行った。

3 輸出入

- ・ 5 日、ギリシャ統計局が発表したところによると、9 月の輸出高 (石油製品含む) は 36 億 9000 万ユーロで前年同月比 43.2%増となった。1～9 月では 286 億 3000 万ユーロで、前年同期比 27.9%増となった。輸入に関しては、9 月は 58 億ユーロで前年同月比 37.2%増、1～9 月では 453 億 4000 万ユーロで前年同期比 25.3%増となった。貿易収支は 9 月が 21 億 1000 万ユーロの赤字で前年同月比 27.8%増、1～9 月では 167 億 1000 万ユーロの赤字で前年同期比 21.1%増となった。

4 観光

- ・ キキリアス観光大臣は、ギリシャ中央銀行やギリシャ観光業協会のデータに基づいた数値として、2021年の観光による歳入は120億ユーロ近くになる見込みだと述べた。パンデミック前の2019年の観光による歳入は182億ユーロだった。
- ・ ギリシャ中央銀行のデータによると、1～9月の観光による歳入は87億5700万ユーロとなり、前年同期の36億6000万ユーロを大幅に上回った。2019年は161億700万ユーロだった。

5 経済指標

(1) 消費者物価指数

ギリシャ統計局の11月10日付の発表によると、10月の消費者物価指数は前年同月比3.4%増となった。



(2) 失業率

ギリシャ統計局の11月17日付の発表によると、9月の失業率は13.0%となり、前月から0.9%減少した。



(3) GDP

ギリシャ統計局の9月7日付の発表によると、2021年第2四半期(4~6月)の実質GDP成長率は前年同期比16.2%となった。

